

3 取組における評価指標

【表中「分類」の見方】

(例) 基2 - (1)

基:基本施策
重:重点施策
数字:右記参照

数字:
第4章及び第5章の
小見出しと連動

〈基本施策〉

- 1 地域におけるネットワークの強化
- 2 自殺対策を支える人材の育成
- 3 市民への啓発と周知
- 4 生きることの促進要因への支援

〈重点施策〉

- 1 子ども・若者への対策
- 2 職場環境への対策
- 3 生活困窮者への対策
- 4 高齢者への対策

担当	事業・業務名	内容	指標	現状 (2017年度)	目標値 (2022年度)	分類
総務課	職員向け研修の実施と周知	職員に対し、心身の健康に対する研修やゲートキーパー研修を実施し、職員に周知します。	受講者人数 (累計)	15人	90人	基2-(1) 重2-(1)
	ストレスチェックの実施	市役所職員自身のストレスへの気付きやその対処の支援、職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調となることを未然に防止します。	受検者人数 (累計)	883人	市役所職員全員	重2-(1)
納税課	納税相談	市民から納税に関する相談を受ける職員が研修を受講し、市民の心の不調や変化を気遣いながら生活状況の聞き取りを行います。	必要に応じて他機関へつないだ件数	100%	100%	基2-(1) 重3-(2)
広報秘書課	広報「たつの」「お知らせ版」発行	「広報たつの」や「広報たつのお知らせ版」を発行し、市政情報や自殺予防対策に関わる情報を市民に提供します。	掲載回数(年間) 【掲載依頼元: 地域福祉課】	2回	2回	基3-(3)
	ホームページ・フェイスブック	市が管理するホームページやフェイスブックを活用して市政情報や自殺予防対策に関わる情報を市内外に広く情報発信します。	掲載状況 【掲載依頼元: 地域福祉課】	随時	随時	基3-(3)
	市長定例記者会見	市の施策や事業、イベント、自殺予防対策に関わる情報等について、市内外に広く周知するため、報道機関に情報提供を行います。	担当課から依頼があった際に情報提供	随時	随時	基3-(3)
	外国人相談窓口	言葉や文化の違いによる不利益を被ることがないよう、在住外国人に対して、何でも話を聞きます。 (場所:産業振興センター2階)	相談件数 (年間)	130件	160件	基4-(1)
国保医療年金課	重複・多受診者への訪問指導	重複・多受診者へ保健師が訪問し、本人・家族の健康相談、適正受診の指導をします。	必要に応じて他機関へつないだ件数	100%	100%	基4-(1)
	特定健診の受診勧奨	特定健診未受診者に対して電話による受診勧奨をします。	必要に応じて他機関へつないだ件数	100%	100%	基4-(1)
	福祉医療費の助成	65～69歳の方・障害者・ひとり親家庭・0歳～中学3年生までの方に対して、医療費を助成します。 ※一部所得制限があります。	ホームページに情報を掲載・更新	随時	随時	基4-(2) 重3-(3)

担当	事業・業務名	内容	指標	現状 (2017年度)	目標値 (2022年度)	分類
地域福祉課	生活保護事業	生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。	相談件数 (年間)	81件	100件	基4-(2) 重3-(3)
	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対し、自立相談及び住宅確保給付金の支給、一時的な宿泊場所の提供を行い、自立に向け支援します。	相談件数 (年間)			基4-(2) 重3-(3)
	見守りネットワーク構築事業【新規】	地域の商店や金融機関等と連携してうつ症状を発症している人や自殺念慮者に対する地域における見守り支援体制を構築します。	協力店舗数 (累計)	—	30店舗	基1-(2)
	庁内連絡会・庁外連絡協議会の設置【新規】	自殺対策を推進するにあたり、様々な分野から関係者を招集し、本市の現状報告や対策の協議等を行います。	体制整備	—	設置	基1-(1)
	ゲートキーパー養成研修	悩んでいる人に気づき、必要な支援につなぐ等適切なケアを学ぶことで、地域や家庭で自殺やうつ等を事前に防ぐ人材を養成します。	研修受講者数 (年間)	59名	70名	基2-(1)
			研修実施の周知率	5.3%	20%	基2-(2)
	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」の導入	市ホームページ上に気軽にアクセスできるメンタルチェックシステムを設け、うつ症状の早期発見や相談先の周知を図ります。	利用者数 (アクセス数) (年間)	11,123件	15,000件	基4-(1)
			システムの周知率	4.5%	20%	
障害者手当支給事業	障害または障害者の介護を理由に働けない人に対して、障害の程度に応じて必要な手当を支給します。	手当が必要な方が申請できるように周知する	たつの市広報に掲載 1回/年	たつの市広報に掲載 1回/年	基4-(2)	
障害者自立支援医療(精神通院)の助成	精神疾患の通院医療に要する費用の一部を公費負担します。	通院医療が必要な方が申請できるよう周知する	たつの市広報に掲載 0回/年	たつの市広報に掲載 1回/年	基4-(2) 重2-(2)	
児童福祉課	障害児通所支援事業(はばたき園)	日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練を行うことにより、障害児及びその保護者の福祉の向上を図ります。	利用者から相談等があった場合に担当課へつないだ割合	100%	100%	基1-(2) 重1-(2)
	西播磨障害児療育事業	障害児の療育体制の充実・強化を図るため、医師や心理士等による専門的な相談事業等を西播磨4市3町の協同で行います。	申請者から相談等があった場合に担当課へつないだ割合	100%	100%	基1-(2) 重1-(2)
	子育て応援センター「すくすく」	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的な相談や継続的な支援を提供し、切れ目のない支援体制の充実を図ります。	相談件数 (累計)	809件	現状より増加	基1-(1)
窓口の周知率			41.6%	45%	重1-(2)	

担当	事業・業務名	内容	指標	現状 (2017年度)	目標値 (2022年度)	分類
児童福祉課	ファミリーサポートセンター運営事業	育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人とがお互い会員になり、子育てを支え合う組織を運営します。	協力会員数 (年間)	226人	現状より増加	基1-(3) 重1-(2)
	子育てつどいの広場運営事業	乳幼児のいる保護者同士の交流・情報交換や子育てに係る相談の場を提供します。	利用者から相談等があった場合に担当課へつないだ割合	100%	100%	基1-(3) 重1-(2)
	中央児童館管理運営事業	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とし、クラブ活動・レクリエーション等を行っています。	利用者から相談等があった場合に担当課へつないだ割合	100%	100%	基1-(3) 重1-(2)
	産前・産後サポート事業	支援を必要とする妊産婦について、助産師等の専門職が家庭訪問等を実施し、安心して出産・子育てできるよう支援します。	支援対象者数 (累計)	44人	現状より増加	基4-(1) 重1-(2)
	子育て家庭ショートステイ事業	保護者の疾病等社会的理由により、家庭での児童の養育が一時的に困難な場合等に、児童福祉施設で児童を養育・保護します。	ショートステイ事業 利用件数(累計)	3件	6件	基4-(3) 重1-(2) 重1-(3)
	児童扶養手当給付事業	ひとり親家庭等で、児童を養育している人に支給します。なお、父母がいても重度の障害がある場合には支給されます。	新規認定及び現況届時において対象者から相談等があった場合に担当課へつないだ割合	100%	100%	重3-(3)
	産後ケア事業	産後の援助や育児支援を特に必要とする母子を対象に、病院等に宿泊または通所しながら心身の安定と育児不安の軽減を図ります。	産後ケア事業 利用件数(累計)	—	5件	基4-(3) 重1-(2)
	母子家庭等自立支援給付金支給事業	1 自立支援教育訓練給付金 ひとり親の方が、指定された雇用保険制度の教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の一部を支給します。 2 高等職業訓練促進給付金 ひとり親の方が、看護師等就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成学校で修業する場合に支給します。	申請及び定期的な申請者からの報告時において相談等があった場合に担当課へつないだ割合	100%	100%	基4-(2) 重1-(4) 重3-(3)
母子生活支援施設入所措置事業	配偶者がいない等の事情にある女子と、その監護すべき児童を施設へ入所させるとともに、自立促進のためにその生活を支援します。	申請者から相談等があった場合に担当課へつないだ割合	100%	100%	基4-(3) 重1-(2) 重3-(3)	

担当	事業・業務名	内容	指標	現状 (2017年度)	目標値 (2022年度)	分類
高年福祉課	介護支援ボランティア事業	事前に登録した高齢者が、介護保険施設等にて介護支援ボランティア活動を行い、実績に応じて評価ポイントを受け取ります。	介護支援ボランティア登録者数 (年間)	46人	50人	基2-(2) 重4-(1)
	自立支援配食サービス事業	市内に居住する75歳以上の高齢者等で調理が困難な方に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行います。	配食件数 (年間)	22,581件	25,000件	重4-(3)
	安心見守りコール(緊急通報システム)事業	65歳以上の援護を要するひとり暮らしの方等に、24時間体制で相談や緊急連絡を行うことができる専用機器の貸し出しを行います。	設置台数 (年間)	490台	500台	重4-(3)
	家族介護者支援事業	要介護1以上の高齢者を在宅で介護している主な介護者を対象に、介護者の交流会等を行うことで心身のリフレッシュを図ります。	参加者数 (年間)	111人	115人	基4-(3) 重4-(1) 重4-(4)
	認知症対応型共同生活介護事業所家賃助成事業	認知症対応型共同生活介護または介護予防認知症対応型共同生活介護を実施する事業所に入所する低所得者の家賃の一部を助成します。	受給者数 (年間)	28人 (2017年度)	33人	基4-(2)
	高齢者生活支援短期入所事業	おおむね65歳以上で、体調調整、生活指導等が必要な方で、集団生活ができる方を一時的に入所させ、生活習慣等の改善を図ります。	入所者数 (年間)	1人	2人	基4-(3) 重4-(1)
	高齢者老人保護措置事業	おおむね65歳以上で、居宅での生活が困難な高齢者の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を行います。	保護措置者数 (年間)	64人	65人	基4-(3) 重4-(1)
	介護用品支給事業	要介護4以上の在宅の寝たきり高齢者等を対象に、紙おむつ等の介護用品を支給することで、家族の経済的負担軽減を図ります。	介護用品支給者数 (年間)	37人	40人	基4-(2)
地域包括支援課	地域ケア会議推進事業	他職種で高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせる地域をつくるための課題や解決策を検討します。	事例検討の件数 (年間)	22事例	25事例	基1-(2) 重4-(3)
	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるために、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築します。	集いの専門職の参加数 (年間)	105人	200人	基1-(2) 重4-(3)

担当	事業・業務名	内容	指標	現状 (2017年度)	目標値 (2022年度)	分類
地域包括支援課	西播磨成年後見センター事業	判断能力の低下した方等の権利を守るため、成年後見制度の普及・啓発、利用相談や市民後見人の養成等を行います。	専門職による相談件数 (年間)	39件	50件	基2-(1) 重4-(3)
	認知症サポーター養成事業	一般市民や職域対象の出前講座、小学3~5年生対象のキッズサポーター養成講座、中学生や高校生向けの養成講座を実施します。	認知症サポーター数 (累計)	6,369人 (2017年度受講者1,429人)	9,869人	基2-(2) 重4-(2)
	成年後見制度利用支援事業	判断能力や意思能力が低下した方の財産や権利を守るために、本人の判断を他の者が補う成年後見制度の利用の促進を支援します。	申立件数 (年間)	1件	3件	基4-(2) 重3-(3) 重4-(3)
	いきいき百歳体操推進事業	地域住民が主体となり、身近な小地域でいきいき百歳体操を継続することで、居場所や相談場所となるように支援を行います。	いきいき百歳体操グループ数 (参加人口) (累計)	141グループ (約2,800人) ※週1回実施	150グループ (約3,000人)	基4-(3) 重4-(1)
	介護予防ケアマネジメント事業	介護支援専門員の技術向上のための日常的な個別指導、研修会等の開催、支援困難事例等への指導・助言等を行います。	介護支援専門員連絡会(2回/年)にうつやゲートキーパー内容の研修を取り入れる	0回	2年に1回実施	基2-(1) 重4-(1)
	認知症初期集中支援推進事業	市民や関係機関等からの認知症に関する相談に対して、認知症初期集中支援チームが介入し、認知症の早期対応を行います。	介入ケース数 (訪問実人数) (年間)	194人	140人	基4-(1) 重4-(2) 重4-(3)
	ふくし総合相談窓口	多重課題を抱える市民に対し、1か所で相談を受け付け、困りごとに寄り添い解決策を一緒に考えながら伴走型の支援を行います。	相談件数 (年間) 窓口の周知率	延2,649件 20.3%	延3,000件 23%	基1-(1) 重2-(2) 重3-(1)
	総合相談支援業務	在宅の要介護高齢者やその家族等に対し総合的な相談に応じ、ニーズに対応した支援を行います。	相談件数 (年間)	延4,380件	延4,500件	基4-(1) 重4-(4)
	高齢者買物サポート事業	日常の買い物等に困難を感じている高齢者のために、宅配・買い物代行などの訪問サービスの情報を集約した冊子を配布します。	協力事業所数 (累計)	74企業 111事業所	100企業 160事業所	重4-(3)
	高齢者実態把握	主に75歳以上のひとり暮らしまたは高齢夫婦の家庭等を訪問し、心身の状況や生活環境等についての実態把握や必要な指導・助言を行います。	実態把握訪問件数 (年間)	2,824件	3,300件	基4-(1) 重3-(2) 重4-(2)

担当	事業・業務名	内容	指標	現状 (2017年度)	目標値 (2022年度)	分類
地域 包括 支援課	孤立死ゼロ作戦 事業	多くの企業等に協力を呼びかけ、地域住民とともに高齢者等の見守り活動を強化し、ネットワークの構築を図ります。	協力事業所数 (累計)	45企業 63事業所	70企業 90事業所	重4-(3)
	はいかい高齢者 家族支援 サービス事業	はいかい高齢者の事前登録とピカットシューズステッカーの配布、はいかい発生時の捜索体制の構築、日常的な見守りを行います。	登録者数 (累計)	110人 (2017年度新規 登録:13人)	160人	重4-(3)
	認知症カフェ 運営事業	認知症の方や家族、専門職、地域の方など、誰もが気軽に集える居場所「たつのカフェ」の立ち上げ・運営支援と普及啓発を行います。	カフェ連絡会の 開催数 (年間)	2回	2回	基4-(3) 重4-(1)
健康課	精神保健ケース 連絡会	精神疾患事例について、情報共有を図りながら支援方法を検討し、関係機関の連携及び協力を図ります。	開催回数 (年間)	3回	3回	基1-(2)
	出前講座	市民の健康増進のため、うつ病予防等メンタルヘルスに関する講座を実施し、正しい知識の普及啓発を行います。	うつ病予防の 講座回数 (年間)	2回	2回 (要望に応じて 実施)	基3-(2) 重4-(1)
	家庭訪問・健康 相談	うつ病、自殺問題についての個別相談を受け、生活面における助言、受診勧奨を行うとともに、適切な関係機関につながります。	自殺関連の 相談支援回数 (年間)	家庭訪問8回 電話相談56回	維持	重2-(2)
	妊娠届受理会	妊娠届出書をもとに、支援の必要な妊婦の情報共有を図りながら支援方法を検討し、関係機関の連携及び協力を図ります。	要支援妊婦への 支援率 (うち精神疾患を 持つ妊婦への 支援率)	76.9% (100%)	増加	基1-(2) 重1-(2)
	母子連絡会	支援の必要な母子事例について、情報共有を図りながら支援方法を検討し、関係機関の連携及び協力を図ります。	開催回数 (年間)	2回	2回	基1-(2) 重1-(2)
	こんにちは 赤ちゃん訪問 事業	母子・健康推進委員が、子育て家庭を訪問し、保護者の悩みを聴き、支援の必要な家庭に対して適切なサービスの提供につながります。	こんにちは 赤ちゃん 訪問実施率	95.6% (訪問依頼 458件中 430件訪問)	増加	重1-(2)

担当	事業・業務名	内容	指標	現状 (2017年度)	目標値 (2022年度)	分類
健康課	乳幼児健康診査 健康相談	対象児の発育・発達を確認し、異常の早期発見を行い、適切な治療・療育につなぐとともに、保護者への育児支援を行います。	* 健やか親子21(乳幼児健診アンケート集計) 虐待していると思われる親の割合 (心中予防)	24.9%	減少	重1-(2)
			育てにくさを感じた時に対処できる親の割合	93.0%	増加	
商工振興課	消費生活相談	契約トラブルや悪質商法など消費者からの相談に応じ、詐欺被害等を未然に防止することで多重債務や生活困窮者を支援します。	相談件数 (年間)	330件	350件	基4-(1) 重3-(3)
	若者就職 サポート相談	就職に悩む若者に対し専門家による相談会を実施し、必要な支援や情報提供により就労につなげ、生きることの促進要因を強化します。	相談件数 (年間)	9件	15件	基4-(1) 重1-(4)
都市計画課	市営住宅の家賃 支払い相談	入居者の家賃滞納を確認した場合は、早期に滞納者と話し合いながら支払い計画を考えます。	家賃支払い 相談件数 (年間)	5件	10件	基4-(1) 重3-(3)
学校教育課	不登校対策 ネットワーク構築 事業	ネグレクトや自殺をほのめかす内容等をいち早く発見し、その疑いも含め直ちにスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣し、適応教室指導員と支援します。	全小中学校の 不登校 児童・生徒出現率	全小中学校の 不登校児童 ・生徒出現率 小学校 0.37% 中学校 3.81%	全小中学校の 不登校児童 ・生徒出現率 小学校 0.2%以下 中学校 3%以下	基1-(2) 重1-(3)

担当	事業・業務名	内容	指標	現状 (2017年度)	目標値 (2022年度)	分類
学校教育課	いじめ予防教育 推進事業	1 中学生サミット いじめを許さない学校づくりの リーダーを育成します。	開催回数	1 年2回	1 年2回	重1-(1)
		2 動物愛護教室 命を大事にする心を育てます。		2 市内 全小学校 隔年1回	2 市内 全小学校 隔年1回	
		3 産官学連携事業 「スマホ・ケータイ教室」 SNSを正しく安全に使うことが、 自分自身の身を守ることにつな がることを学びます。		3 全小中学校 年1回	3 全小中学校 年1回	
		4 ネットパトロール ネグレクト、自殺願望の児童生徒 をいち早く発見し、早期に対応し ます。		4 毎月1回	4 毎月2回	
社会教育課	放課後児童 クラブ事業	子どもの送り迎えの際、児童クラブ の支援員が保護者と接することによ り、気づいた点について話をします。	保護者の相談 内容を適切にく み取り、子育て 応援センター 「すくすく」等 の関係窓口への 顔繋ぎや情報 共有に取り組む	実施中	全支援員が 指標どおりの 対応ができる よう、今後も 意思統一を 図る	基4-(3) 重1-(3)
	図書館における ソフト事業	自殺対策月間(週間)において、人 生で悩んだときや疲れたときに読ん でもらいたい本を集めたブースを開 設します。	特設ブース 開設回数	—	年1回	基3-(2) 重1-(3)
人権教育推進課	地域に学ぶ体験 学習支援事業	人権課題解消に向けて学習・研修 会を実施して人権学習リーダーを育 成し、自殺のない心豊かな社会の実 現につなげます。	人権学習研修会 参加者数 (年間)	130人	現状維持	基2-(2)
	人権教育推進 啓発事業	自治会人権学習や地域交流行事を とおして、正しい知識を持ち、ふれあ いを大切にするこで、自殺リスクの 低い地域づくりを推進します。	人権啓発研修会 ・自治会人権 学習会参加者数 (年間)	28,584人	30,000人	基3-(2) 重2-(1)
	学校園人権教育 推進事業	市内幼稚園、こども園、小学校、中 学校の教職員の研修・講演会を行 い、指導力や実践力及び人権感覚 を高めることで、心理的差別の解消 につなげます。	市内小中学校、 幼稚園教職員 研修会・講演会 参加者の割合	100%	100%	基2-(1) 重1-(1)